

悪材料の織り込みが進んだメキシコ・ペソ ～米・墨交渉の行方に注目～

トランプ氏が米新大統領に就任後、メキシコに対して厳しい姿勢で臨む方針を改めて示したことなどを受け、1月末に予定されていた米・墨首脳会談の中止が26日に決まるなど、一時は両国関係の悪化が懸念される事態となりました。しかし、27日には両国大統領が電話協議を行ない、対話を継続することで合意しました。

トランプ氏は、米国の対メキシコ貿易赤字や、メキシコからの不法移民の流入などに伴う米雇用の喪失などを問題視し、NAFTA(北米自由貿易協定)の再交渉を表明したほか、国境沿いの壁の建設を命じる大統領令に既に署名しています。ただし、壁の建設は極めて微妙な問題であり、電話協議の際、両大統領は今後、公の場で費用負担について話さないことで合意しました。また、トランプ氏は、メキシコからの輸入品に35%の関税を課したり、NAFTA離脱の可能性に言及しているものの、実際の交渉では、NAFTA域内での材料の調達割合を示す「原産地規則」の引き上げや、労働・環境基準の導入などを目指している模様だと報じられています。同氏はかつて著書の中で、「ディール(取引)を成功させるためには、成し遂げたいことを叫びまくれ。そうすれば、全てではないとしても、より多くを成し遂げることができる」との趣旨のことを述べており、現在もそうした考え方で行動している可能性があります。また、両国が今後、移民や通商に限らず、麻薬や武器などの安全保障も含めた一体交渉を進める模様であることも踏まえると、妥協に至る可能性は十分、考えられます。

メキシコ・ペソは、昨年11月の米大統領選挙以降、対米ドルで急落しました。その主な背景はトランプ氏による「口撃」ですが、さらに、メキシコではエネルギー改革の一環で補助金が廃止され、今年から燃料費が約2割も上昇するなど、ペニャニエト政権に対する国民の反発が強まっており、2018年の選挙で左派政権が誕生する可能性が高まったことなども一因とみられます。ただし、トランプ大統領就任前日の今月19日を底に、ペソは足元ではやや持ち直しており、悪材料の織り込みがかなり進んでいたことが示唆されています。今後も注意は怠れないものの、米・墨交渉で妥協が成立するような場合などには、ペソの一段の反発も考えられます。

メキシコ・ペソの推移



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

メキシコの実質GDPと政策金利の推移



※上記は過去のものおよび予想であり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。